

プルトニウムについて

永年会員 大井 昇
noi@dh.catv.ne.jp

3月号の「学会誌」に掲載されたプルサーマルに関する2つの記事を読んで、日本の原子力の悲しさを目の当たりに見る思いをした。

この2つの論文とは、特集の「核燃料におけるプルサーマルの位置づけ」(藤家洋一原子力委員会委員長、以下藤家論文)と談話室の「プルサーマルの意義と対策」(豊田正敏元日本原燃社長、以下豊田論文)である。

豊田論文では「使用済燃料は貯蔵し、当面、安いウランを燃やすこととし、将来ウラン価格が高くなり、かつ再処理費およびMOX燃料の成型加工費が今後の技術開発により安くなる見通しが得られた時点で再処理するほうが遥かに経済的であり、これを有力な選択肢と位置づけるべきである」と述べている。これは国際的な観点からの常識論であるが、日本では今でも受け入れ難い意見とされている。豊田氏の勇気ある発言に敬意を表したい。豊田論文では、さらに「しかしながら原子力委員会が、地元に対して再処理工場を再処理すると約束したこともあり」、すでに回収されたプルトニウムは燃やさざるを得ないと、プルサーマルの必要性を述べておられる。

再処理路線についての疑問は以前から底流としてあった。表立った議論としては、10年ほど前に、六ヶ所村の再処理施設が、政府により事業指定された時期に、故島村武久原子力委員が再処理事業を始めることに疑問を呈されたことであろう。島村氏は「意を決して実に異例のことであったが、一文を草し、原子力委員会の打ち合わせ会に提出し、幾多の資料も揃えて意見を求めた」のに「原子力委員という重責にありながら自分がこうあるべきと考えたことも実現させることが出来なかった」と痛恨を込めた述懐をされている。わたしの記憶するところでも役所の中でも、賛成する人が多かったように思うが、再処理路線という流れに逆らうことはできず、ずっとボタンの掛け違いが続いているのが現状である。

わたしはこの悲劇を原子力委員会や役所、電力会社の誰に責任があるかを詮索するのは無意味のように思う。すなわちこの問題は、悲しいことに日本全体の問題なのである。一度決めたことを替える、大きな勇気はおろか、小さな勇気もない。極端にリスクを取らない悲しい国民性なのである。豊田論文では地元との関連が難しく、それがドミノ的に日本の原子力全体を駄目にしてしまうとの懸念をいわれている。これは大いに理解されることではあるが、これこそ日本の悲しい現実である。幸い地元といっても良識ある知事さんを始め国際的な常識を理解される方々であり、恐れずに徹底的に議論をして説明をすれば、使用済燃料の長期貯蔵(地層廃棄となると別と

思うが)が技術的には全く問題のない策であることを了解されるはずと思う。それができなくては日本はお仕舞いと思う。

他方、再処理、プルサーマル路線の政策決定に責任のある原子力委員会はどうか。藤家論文では「リサイクル社会のさきがけとして調和の取れた新しい文明を築き上げる科学技術の出発点がプルサーマルである」という大上段からの論旨を歌い上げられておられる。

しかしこの論文では、特に諸外国が聞いている、なぜ今プルトニウムかという時間軸についての説明は全くなく、プルサーマルが現在の国際関係から求められていると説明されているが、なぜかの説明もない。直接処分の罪とし「プルトニウムを含む放射性廃棄物を残す。日本は使用目的のないプルトニウムを持たないことを世界に公約しているが、この公約に反することとなる」とされているが、日本が約束したのは分離されたプルトニウムであり、使用済燃料に含まれているプルトニウムではない。もしもそうであれば現在の原子力発電を否定することとなる。

また「プルトニウムの半減期が24,000年であり、この間、核不拡散の潜在的な危険性が残る」との指摘は、ウランを使う原子力発電そのものを否定する議論とも取れる。この核拡散とバランスを保ちつつ原子力平和利用を推進するのが原子力委員会の最大の使命ということをお願い起こすとやるせない思いがする。揚げ足を取るのが本稿の目的ではないが、日本の原子力の平和利用の見張り番である原子力委員会が力量を発揮してしっかりと舵取りをして頂きたいのである。

この2つの論文から滲み出る問題点は、原子力委員会の関心の薄さと、本音の議論を勇気を持って徹底的にしないという日本の国民性の悲しさである。電力の自由化に伴い、電力会社が日本のエネルギーの将来について国を引っ張っていかうという、従来あった自覚が、すっかり翳ってしまった。国が高速炉や燃料サイクルなどの政策決定に関して、開発資金の導入の決定を含め、主導的な立場をとらざるを得ないという現実がある。国、すなわち原子力委員会の責任は大きい。

結論として至急、日本として必要なことは、原子力委員会が強力な指導力を発揮すべきと思う。六ヶ所村の再処理工場がウラン試験を実施する前に、このプラントの運転を始めるか、凍結するかについて、すべての関係者を含んだ徹底的な本音の議論を開始するイニシアティブを取るべきである。英国で再処理工場やMOX加工工場の運転に当たり、時間を掛け徹底的に議論されたことを思い起こす。

—参考文献—

- 1) 島村武久, 原子力政策研究会レポート No. 6, 「使用済燃料の再処理について」, (1993).

(2002年 4月30日 記)